

事 務 連 絡
平成30年10月5日

各都道府県障害保健福祉主管部（局） 御中

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課

平成30年7月改版後のデータ標準レイアウトに基づく試行運用対象
事務手続の本格運用開始期日並びに同日以降情報連携可能な事務手続
の一覧及び省略可能な書類等について

日頃より、障害保健福祉行政の適切な運営にご尽力いただき厚く御礼申し上げます。
行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）第19条第7号の規定に基づく情報照会及び同法第22条第1項の規定に基づく情報提供（以下「情報連携」という。）については、「平成30年7月改版後のデータ標準レイアウトに基づく情報連携の開始期日、同日以降情報連携可能な事務手続及び省略可能な書類並びに試行運用の対象とする事務手続の一覧等について」（平成30年5月31日付け事務連絡）により、情報連携の対象事務手続一覧表及び試行運用対象事務についてお知らせしております。

また、当該試行運用対象事務については「平成30年7月改版後のデータ標準レイアウトに基づく情報連携の開始期日について」（平成30年6月29日付け事務連絡）により、本年7月2日から情報連携を開始しているところです。

今般、当該試行運用を行っていた事務手続の運用状況等を確認の上で、平成30年10月9日から本格運用の開始が可能と判断しました。これに伴い、「マイナンバー制度の情報連携に伴い省略可能な主な書類の例（平成30年10月9日時点）」及び「情報連携可能な事務手続の一覧及び省略可能な書類（平成30年10月9日時点）」を整理した旨の通知（「平成30年7月改版後のデータ標準レイアウトに基づく試行運用対象事務手続の本格運用開始期日並びに同日以降情報連携可能な事務手続の一覧及び省略可能な書類等について」平成30年10月1日付け府番第221号・総官参第49号。）がございましたので、ご連絡いたします。

なお、身体障害者手帳及び精神障害者保健福祉手帳の添付が必要とされている事務手続については、「身体障害者手帳及び精神障害者保健福祉手帳に係わる情報連携の本格運用の開始想定時期等について」（平成30年6月29日付け事務連絡）において、本格運用開始時期は本年秋頃を想定しているとしておりましたが、その開始時期については別途お知らせしております。

貴都道府県におかれては、貴都道府県内市区町村（特別区、関係する一部事務組合及び広域連合を含む。）に対しまして、この旨周知されますようお願いいたします。